

2007年度
物流コスト調査報告書
(概要版)

2008年3月

第1章 総論

1. 調査の目的

物流費の低減は、マクロ的には物価の安定に寄与するとともに、ミクロ的には企業経営の根本課題として認識され、きわめて重要な意義をもっている。しかし、物流費の全容に関して公にされたデータは皆無に近く、有価証券報告書に記載された支払運賃など、物流にかかわる費用の一部を集計しただけの、不完全な資料にとどまっているのが現状である。

また、経済のグローバル化が進展するにともない、日本経済の高コスト構造が多方面で指摘され、物流コストが一因であるとする議論もあることから、国際比較による検証も、かねてより懸案となっていた。

本調査は、このような状況のもと、通商産業省(現 経済産業省)の『物流コスト算定活用マニュアル』に準拠して物流コストの実態把握を行うとともに、文献調査や日米比較など、多面的な調査により日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積することを目的として実施したものである。

本調査では、下表のような調査項目を設け、2007年9月から2008年3月にかけて、アンケート調査、文献調査などを実施し、その結果を整理・集計・分析した。

また、調査の実施にあたり、学識経験者および各業界の関係者により構成される委員会(西澤 脩委員長)を設置し、調査の方針と内容を検討し、全体の統合と調整、最終的なとりまとめを行った。

本報告書は、これら調査の成果をとりまとめたもので、第2章から第4章までがレポートの中心をなしている。また、第1章に「調査の要約」として、調査結果のエッセンスを集約しており、調査の概要を整理している。

図表1-1 主な調査内容

調査内容	概要
① ミクロ物流コスト	アンケートをベースに、回答企業の売上高物流コスト比率の平均値等を整理したもの。主として2006年度の実績値が対象となる。
② 物流コストの動向調査	物流コスト等の動向(増えているか、減っているか)を簡易な質問項目で定性調査したもの。直近(2007年度)の実績と2008年度の予測値を把握するために実施。
③ マクロ物流コスト	国民経済的観点から、我が国全体の物流コストを、マクロ統計から推計したもの。統計の公表にタイムラグがあるため、2005年度までが対象となる。
④ 物流コストの日米比較	ミクロ物流コスト、マクロ物流コストの日米比較を行ったもの。
⑤ 物流コスト削減策の実施状況	企業がコスト削減の具体的なアクションを起こす際に参考となるよう、コスト削減策の実施状況をアンケートで把握したもの。

2. 調査の体制

2.1 委員会

(敬称略・順不同)

- | | | |
|--------|-------|--|
| 1) 委員長 | 西澤 脩 | 早稲田大学 名誉教授 |
| 2) 委員 | 中 光政 | 東京経済大学 教授 |
| 3) // | 青木 克生 | (株)セブン-イレブン・ジャパン 物流管理本部 物流部
アシスタント総括マネジャー |
| 4) // | 生島 俊彦 | (株)三越 グループ 業務部 物流担当 セールマネジャー |
| 5) // | 大喜多善晴 | (株)セシールロジスティクス 取締役
ソリューション営業グループ グループ長 |
| 6) // | 鎌田 利弘 | 味の素物流(株) 取締役 専務執行役員 事業統括本部長 |
| 7) // | 関根 史磨 | 花王(株) ロジスティクス部門 開発グループ 部長 |
| 8) // | 千田 建 | (株)菱食 戦略機能部門統括 統括室長 |
| 9) // | 栃木 裕史 | (株)トーハン 執行役員 ロジスティクス部長 |
| 10) // | 中居栄太郎 | (株)学研ロジスティクス 営業本部 本部長 |
| 11) // | 中野 孝三 | 三菱電機(株) ロジスティクス部 技術グループ 専任 |
| 12) // | 藤田 定幸 | TOTO(株) 物流本部 物流企画部 部長 |
| 13) // | 穂垣 博文 | ユニカミノルタ物流(株) 代表取締役社長 |

2008年3月18日現在

2.2 事務局

(社)日本ロジスティクスシステム協会 J I L S 総合研究所

3. 調査の経過

3.1 委員会の開催

- 第1回 2007年9月28日(金) 16:00~18:00、J I L S 会議室
調査の実施方針の検討、など
- 第2回 2008年3月18日(火) 10:00~12:00、J I L S 会議室
報告書(案)の検討、など

3.2 調査の実施

1) アンケート調査

期 間：2007年11月9日発送~2007年12月10日〆切
発 送：876社
回収状況：220件(うち物流コスト回答企業は210件)
回答率：25.1%(// 24.0%)

2) 文献調査

2007年12月~2008年3月 マクロ物流コストの推計
2007年12月~2008年3月 物流コストの日米比較

4. 調査の要約

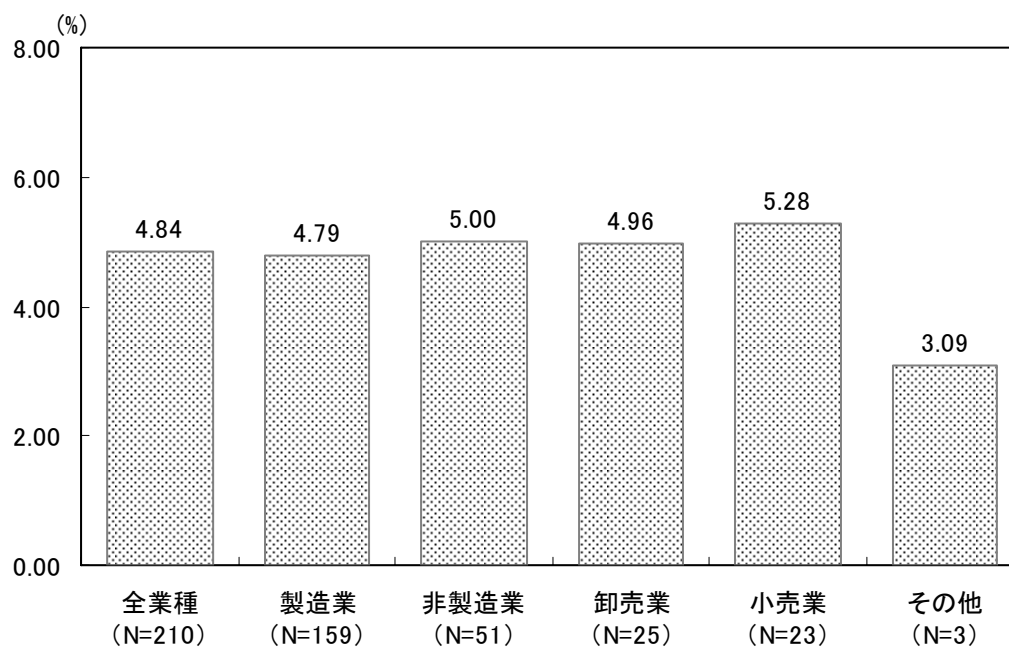
4.1 売上高物流コスト比率

1) 業種大分類別 売上高物流コスト比率

下の**図表 1-2**は、2007年度調査における売上高物流コスト比率を業種大分類別に示している。

全業種における売上高物流コスト比率は4.84%である。また、製造業が4.79%、非製造業が5.00%、卸売業が4.96%、小売業が5.28%である。なお、その他の3.09%についてはサンプル数が少ないため参考値とする。

図表 1-2 売上高物流コスト比率（業種大分類別）

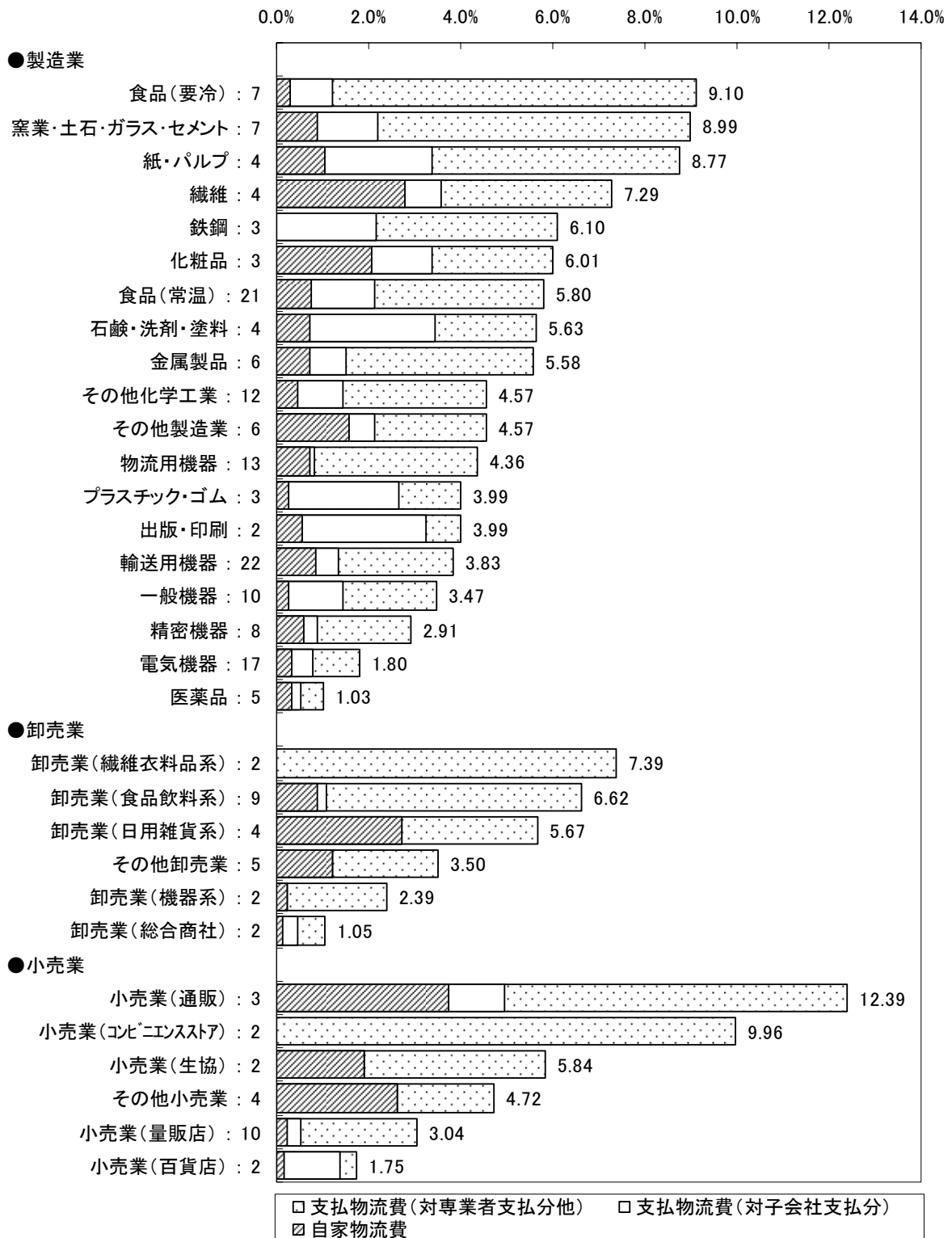


2) 業種小分類別 売上高物流コスト比率

次ページの**図表 1-3**は、2007年度調査における売上高物流コスト比率を業種小分類別に示している。

製造業では、「食品（要冷）」の売上高物流コスト比率が最も高く9.10%である。同様に、卸売業では「卸売業（繊維衣料品系）」の7.39%、小売業では「小売業（通販）」の12.39%が最も高い値を示している。

図表 1-3 売上高物流コスト比率（業種小分類別）



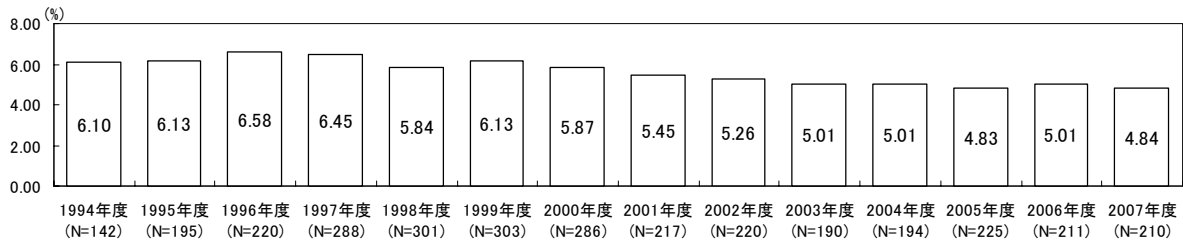
3) 売上高物流コスト比率および物流コストの構成比の推移

下の図表1-4は、売上高物流コスト比率および物流コストの構成比（物流機能別、支払形態別、領域別）の推移を示したものである。調査年度によって対象企業や回答数が相違するため、厳密な比較はむずかしいが、大勢を観察することはできる。

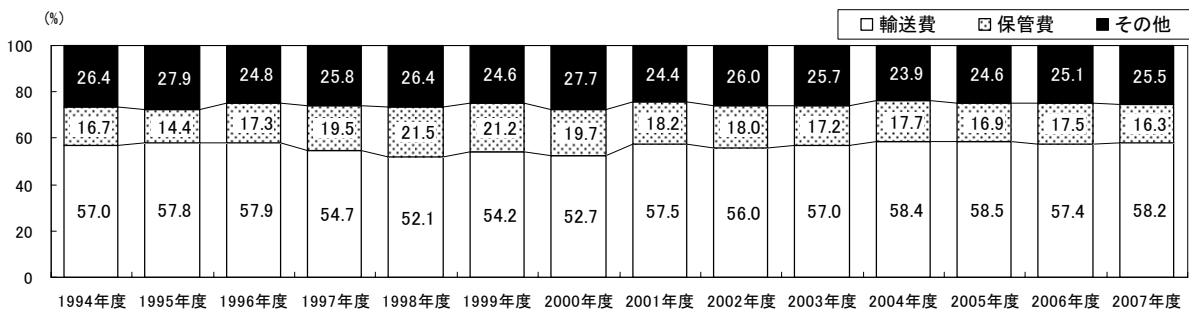
売上高物流コスト比率は2006年度にいったん上昇に転じたものの、2007年度調査では再び比率が低下している。

図表1-4 売上高物流コスト比率および物流コストの構成比の推移（全業種）

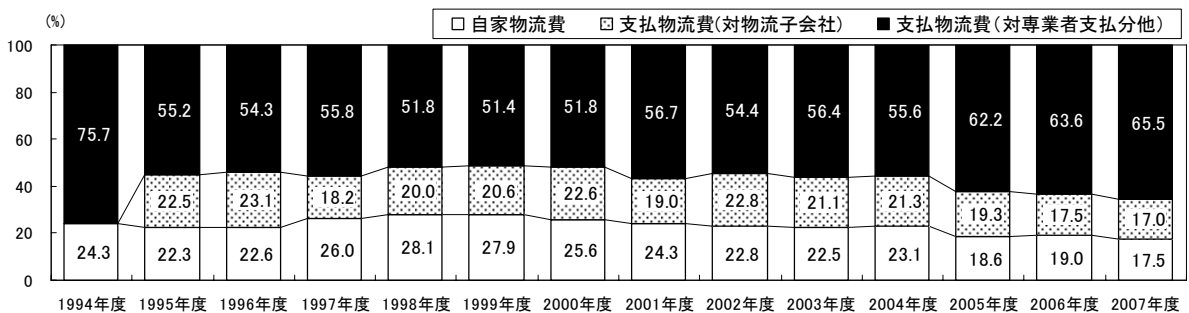
①売上高物流コスト比率の推移



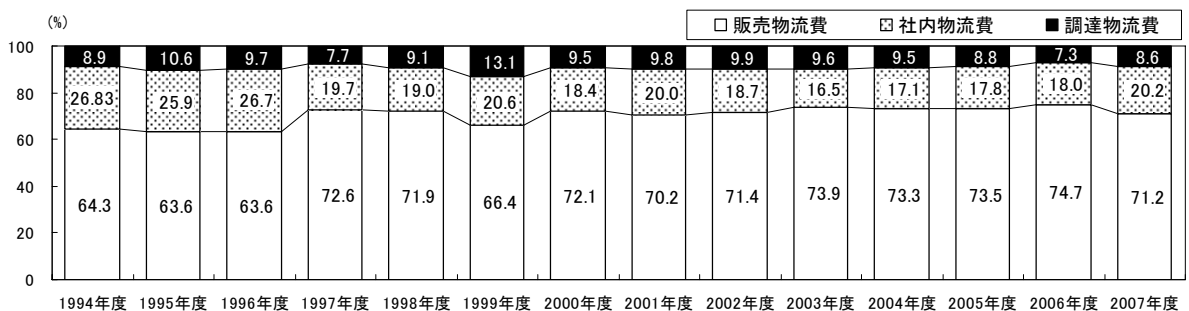
②物流機能別構成比の推移



③支払形態別構成比の推移



④領域別構成比の推移

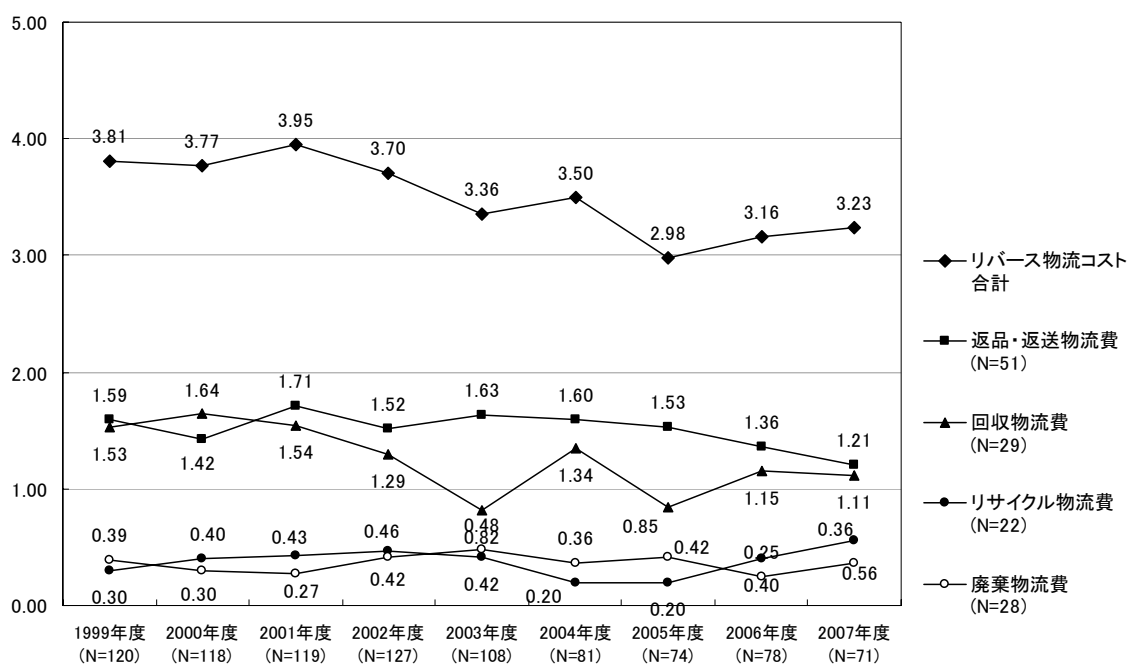


4.2 物流コストに占めるリバース物流コストの割合

2007年度調査の物流コストに占めるリバース物流コストの割合は、3.23%である（**図表1-5**参照）。領域別にみると、返品・返送物流費が1.21%、回収物流費が1.11%、リサイクル物流費が0.36%、廃棄物流費が0.56%である。

1999年度から2007年度の推移をみると、物流コストに占めるリバース物流コストの割合は、概ね3.0%～4.0%の間で推移している。

図表1-5 物流コストに占めるリバース物流コストの割合



3) リバース物流コストの物流機能構成比

リバース物流コストの各領域における、物流機能別の構成比も算出しているが、どの領域においても輸送費の割合が高い。

4.3 物流コストの日米比較

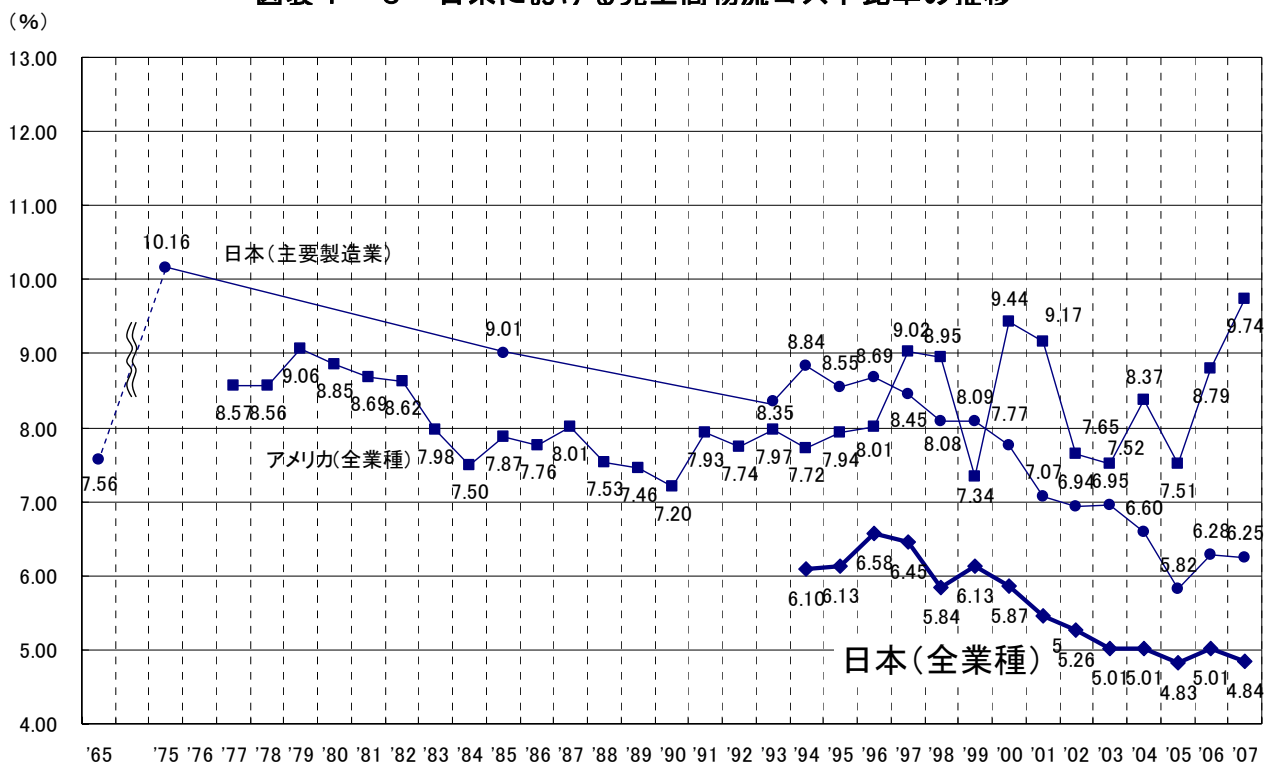
1) ミクロ物流コストの日米比較

図表1-6は、日本とアメリカの売上高物流コスト比率を比較したものである。それぞれ、対象企業や物流コストの範囲などの状況が相違するので、厳密な比較はむずかしいが、大勢を観察することはできる。

日本の数値は、「物流コスト実態調査」の全業種における売上高物流コスト比率を採用している。一方、アメリカは「Logistics Cost and Service (Establish, Inc./Herbert W. Davis and Company)」を参照しており、この報告にある「Total Logistics Costs」の数値を採用している。

日本とアメリカの売上高物流コスト比率を比較すると、1994年以降、アメリカが日本より高く推移している。2006年から2007年の傾向をみると、アメリカは8.79%から9.74%に上昇した。日本は、前年度から減少に転じた。

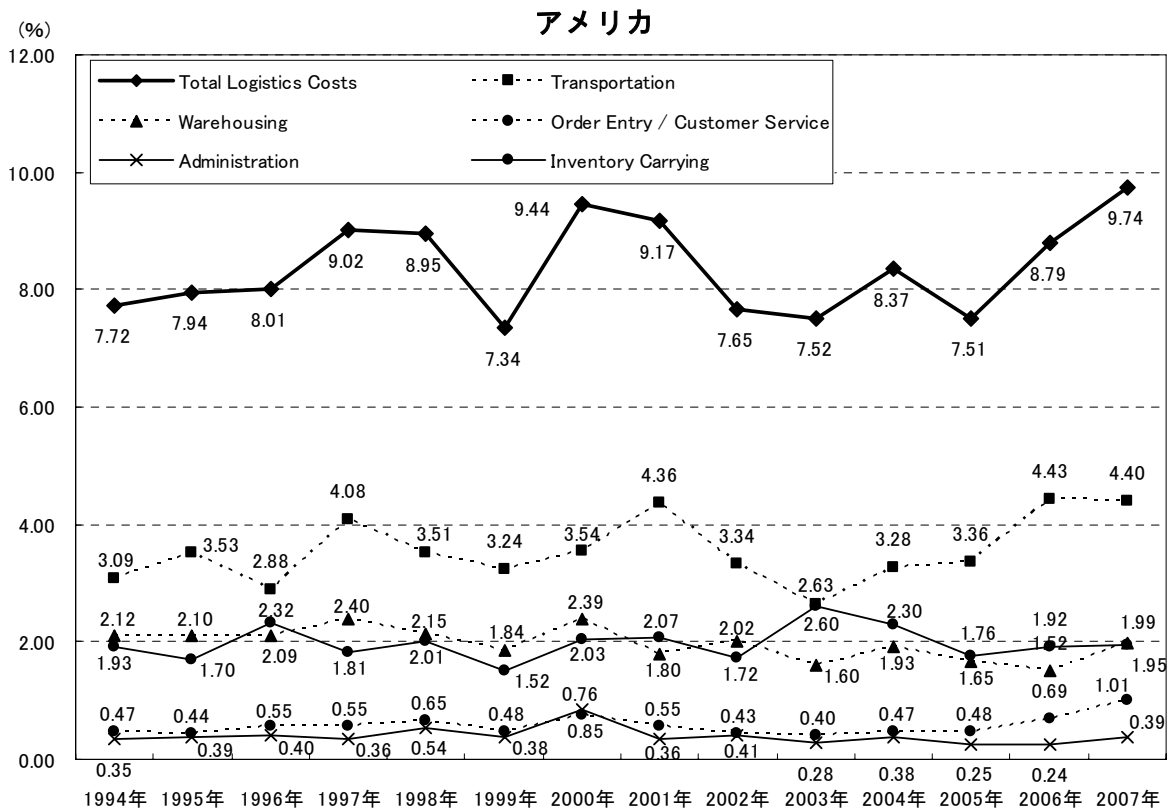
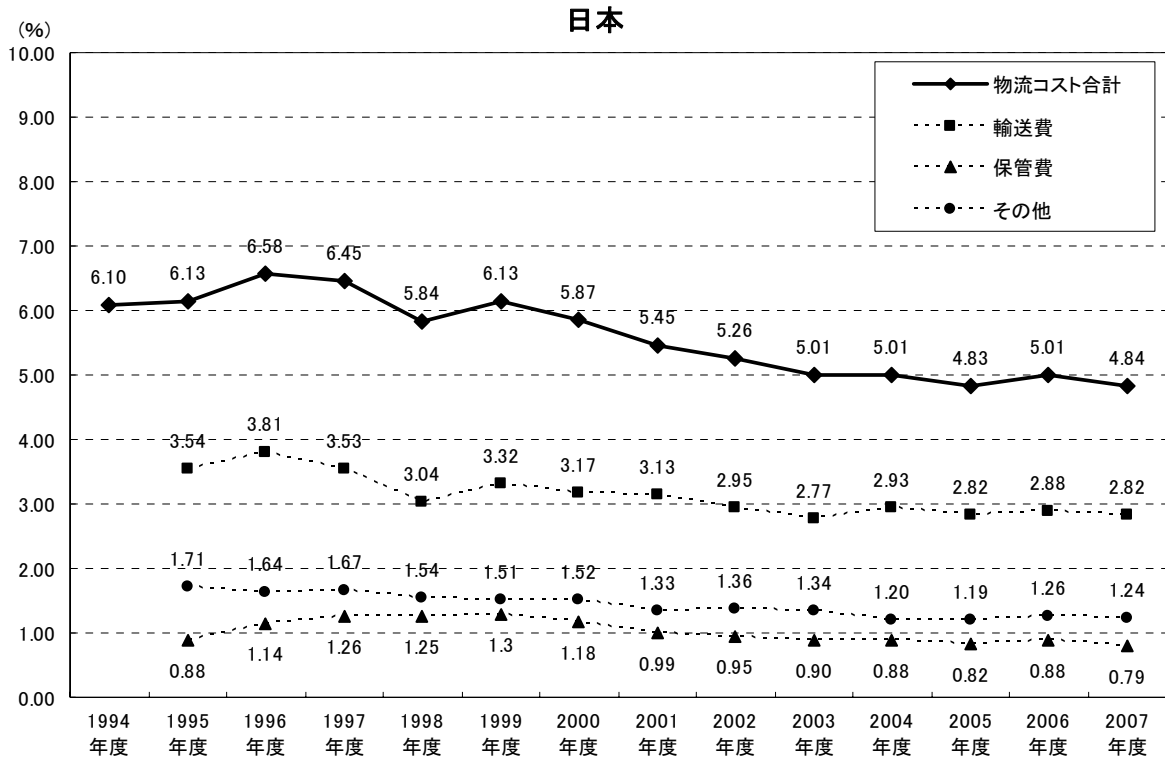
図表1-6 日米における売上高物流コスト比率の推移



注1 : アメリカは Logistics Cost and Service (Establish, Inc./Herbert W. Davis and Company) のデータより作成している。

注2 : 年次は、日本は調査年度、アメリカは報告年を示している。

図表 1-7 日米における物流機能別売上高物流コスト比率の推移

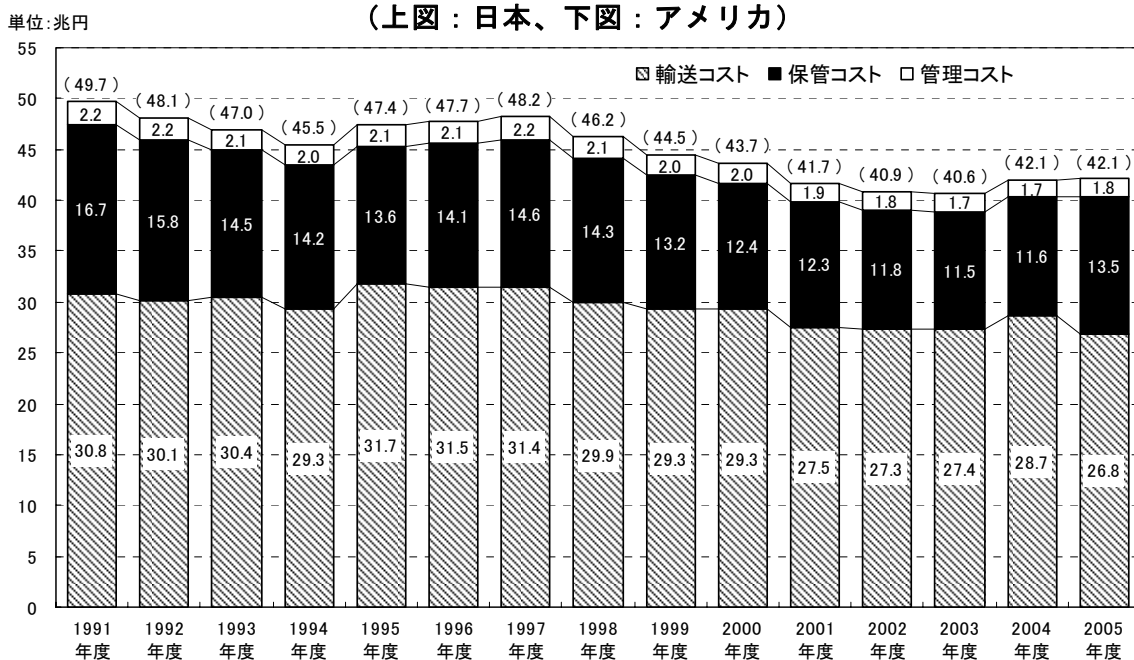


注：アメリカは「Logistics Cost and Service (Establish, Inc./Herbert W. Davis and Company)」より作成。

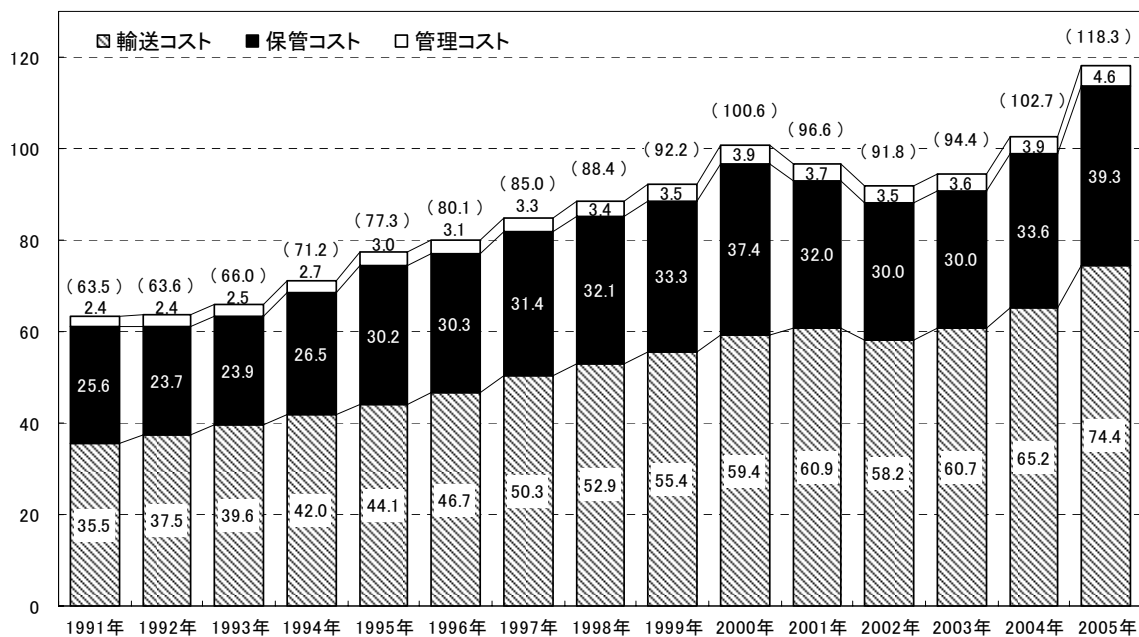
2) マクロ物流コストの日米比較

マクロ物流コストの推計は、公的な統計データ（国民経済計算年報など）をもとに、国の経済全体に占める物流コストの総額を概算し、国民経済的な視点から、物流コストの動向を把握したものである。2005年度の日本のマクロ物流コストは42.1兆円、2005年のアメリカのマクロ物流コストは約1兆180億ドルである（図表1-8）。

図表1-8 日米のマクロ物流コストの推移
(上図：日本、下図：アメリカ)



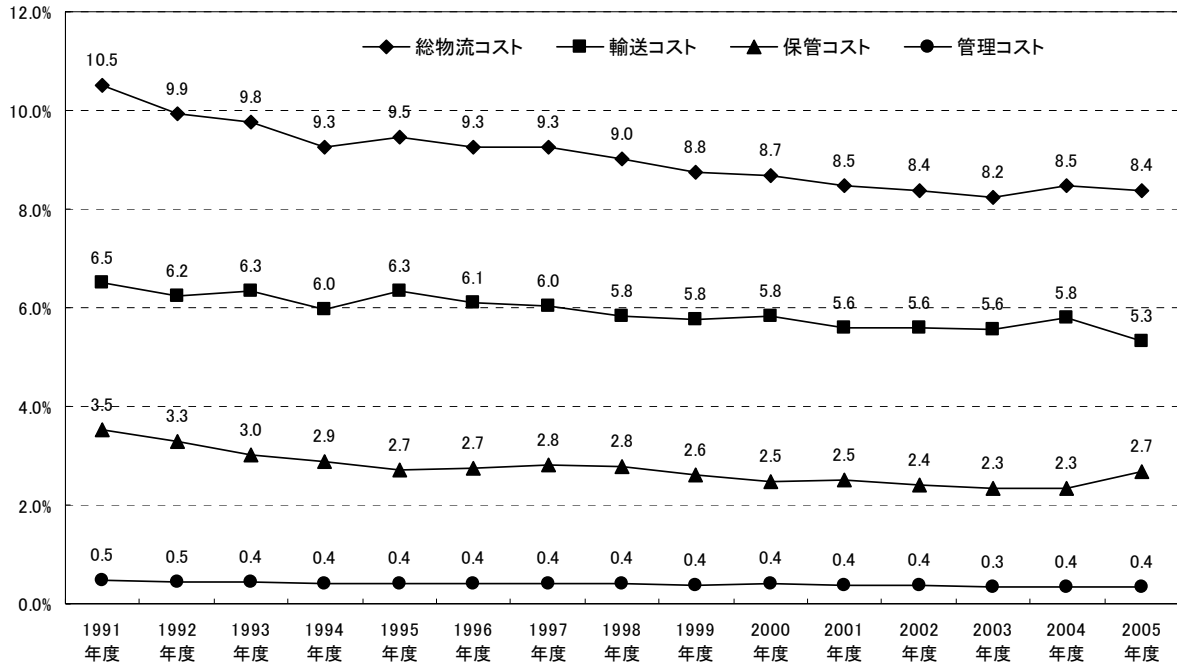
単位：100億ドル



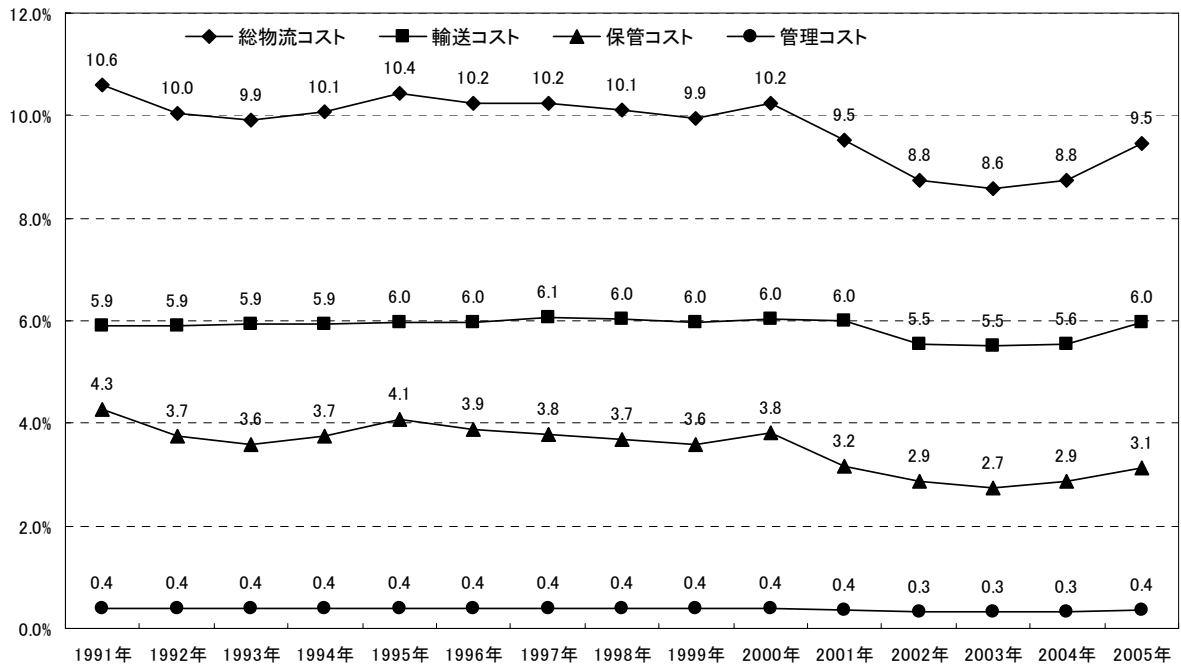
注：アメリカのグラフは、Council of Supply Chain Management Professionals (CSCMP) の「Annual State of Logistics Report」をもとに作成

図表 1-9 日米のGDPに対するマクロ物流コスト比率の推移

日本



アメリカ



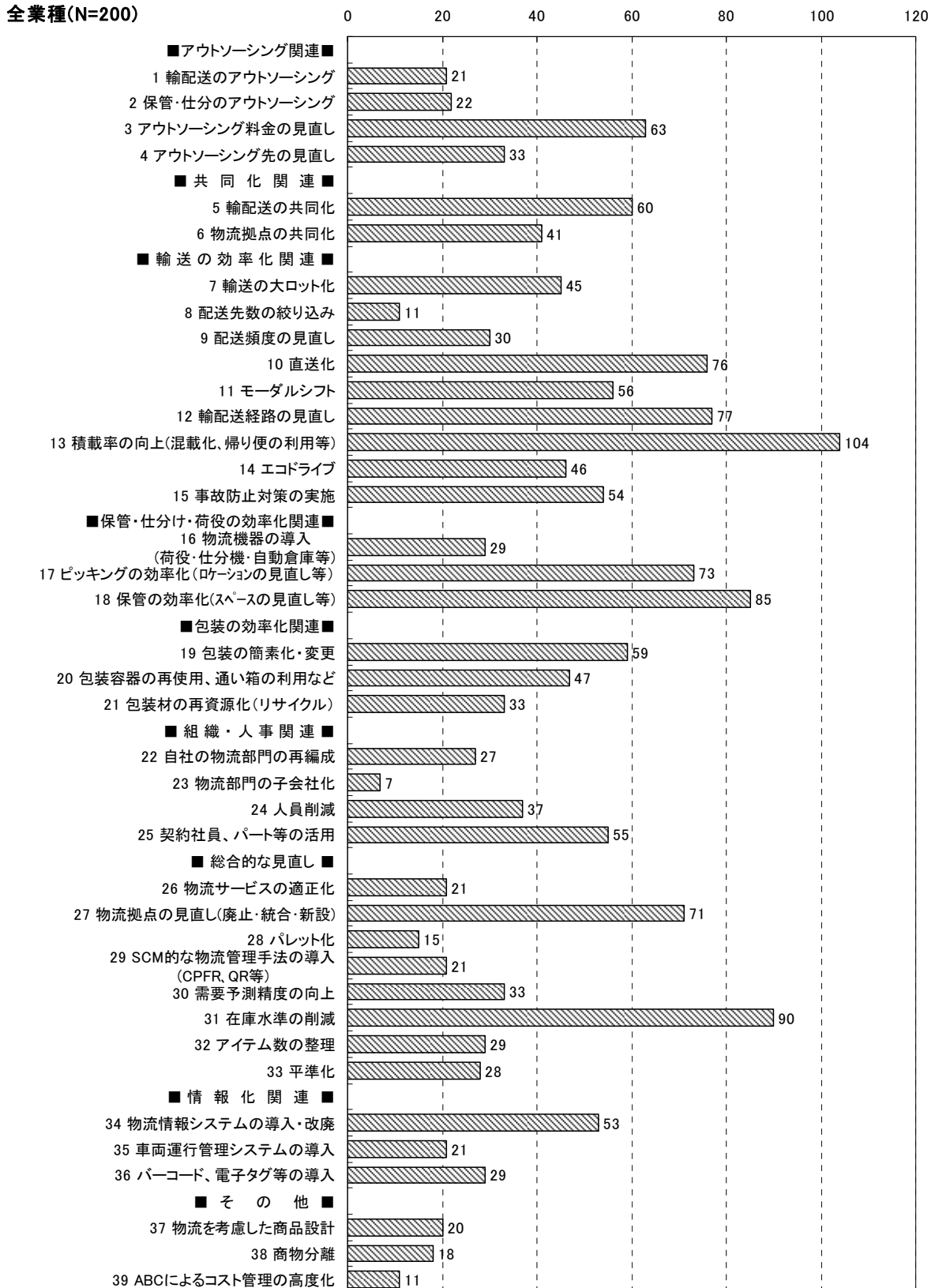
注：アメリカのグラフは、Council of Supply Chain Management Professionals (CSCMP) が公表している「Annual State of Logistics Report」をもとに作成

4.4 物流コスト削減策について

下の**図表 1-10**は、物流コスト削減策の実施状況（過去1年間に各コスト削減策を実施した企業数）を示している。実施状況の回答のあった企業数は200社である。

回答の多い項目は、「13 積載率の向上(混載化、帰りの利用等)」、「31 在庫水準の削減」、「18 保管の効率化」などである。

図表 1-10 物流コスト削減策（全業種）



2007年度 物流コスト調査報告書（概要版）

2008年3月発行

社団法人 日本ロジスティクスシステム協会

〒105-0014 東京都港区芝2-28-8 芝2丁目ビル

電話 03-5484-4021 FAX 03-5484-4031

ホームページ <http://www.logistics.or.jp/>

禁無断転載

